

新潟市環境マネジメントシステム マネジメントレビュー

1 新潟市地球温暖化対策実行計画（市役所率先実行版）第5期計画

(1) 市の事務・事業による温室効果ガス排出量

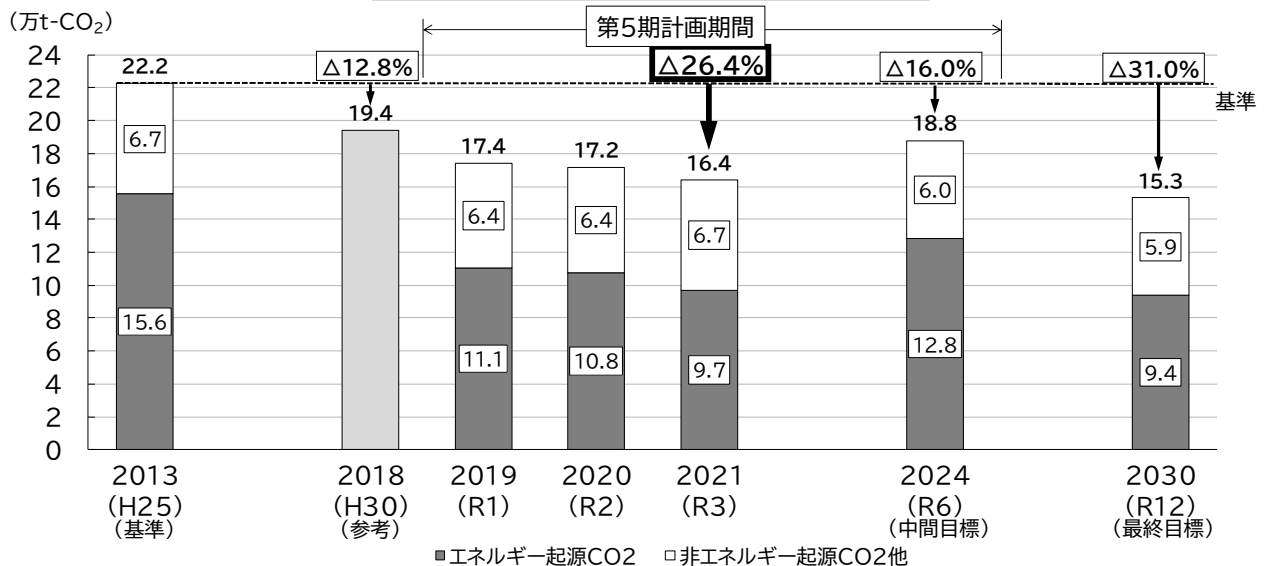
○目標

- 市のすべての事務・事業に伴って発生する温室効果ガス総排出量を、2013年度を基準として2024年度までに16%以上削減する
- 計画期間：2019年度～2024年度

○実施状況

	2021年度実績	(参考)	
		中間目標(2024)	最終目標(2030)
2013年度比	△26.4%	△16%	△31%
(エネルギー起源CO ₂)	(△37.6%)	(△18%)	(△40%)
(非エネルギー起源CO ₂ 他)	(△0.4%)	(△11%)	(△11%)

温室効果ガスの排出状況



- 基準年度比 26.4%削減，前年度比 4.7%削減
- 前年度に比較して一般廃棄物における廃プラスチック焼却量が増加したことで，廃棄物由来のCO₂排出量が増加した。
- CO₂排出係数の低い電力*の導入施設拡大を2019年度から継続して行っているほか，電気事業者全体で排出係数が低下してきたことから，電気使用由来のCO₂排出量は大きく減少した。

	電気使用量(MWh)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	平均排出係数(g-CO ₂ /kWh)
2020年度	173,151	64,351	372
2021年度	173,410	55,790	322

*新潟スワンエナジー(株)，亀田清掃センター発電余剰電力

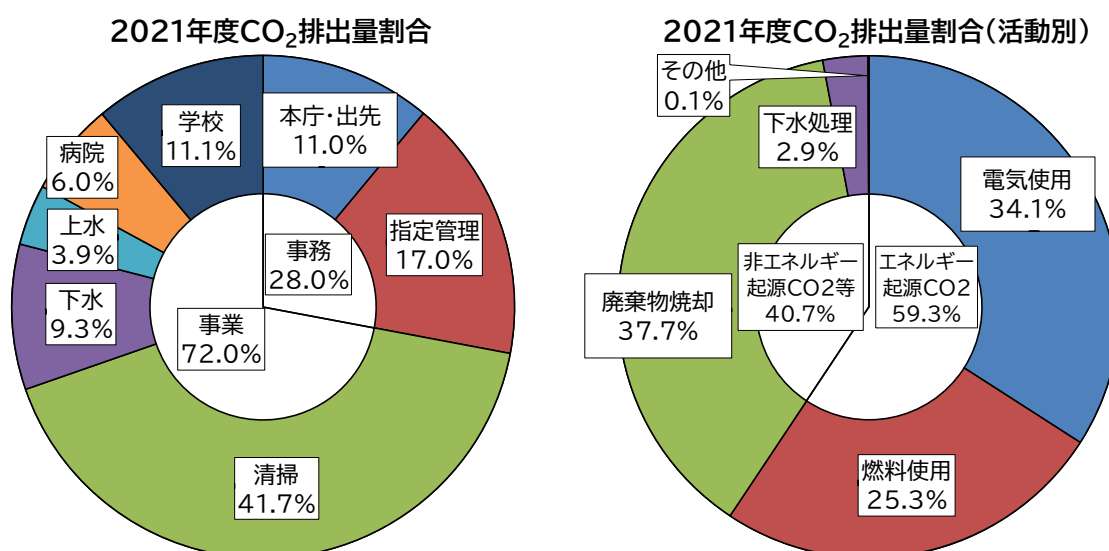
● その他基準年度からの減少の理由

- 事務：施設の廃止（白山浦庁舎，分館など），新潟スワンエナジー(株)ほかCO₂排出量の少ない電力の調達
- 清掃：新津クリーンセンター廃止（2015年度末），
- 上水，下水：CO₂排出量の少ない亀田清掃センター発電余剰電力の調達（2019年度～）
- 学校：学校統廃合（小学校，2013年度：115校⇒2021年度：107校）

(2) 事務事業別にみた温室効果ガス排出状況（二酸化炭素換算）

	基準年度 (2013) (t-CO ₂)	前年度(参考) (2020) (t-CO ₂)	2021年度結果		
			排出量(t-CO ₂)	基準年度比	前年度比
事務部門	72,206	49,153	45,775	△36.6%	△6.9%
本庁・出先	34,553	20,802	18,005	△47.9%	△13.4%
指定管理	37,653	28,351	27,770	△26.2%	△2.1%
事業部門	150,201	122,514	117,920	△21.5%	△3.7%
清掃	—	66,476	68,301	—%	2.7%
下水	—	16,867	15,289	—%	△9.4%
上水	—	7,862	6,413	—%	△18.4%
病院	—	10,575	9,800	—%	△7.3%
学校	—	20,733	18,117	—%	△12.6%
全体合計	222,407	171,667	163,696	△26.4%	△4.6%

※電気事業者別排出係数は環境省経産省公表、2020年度実績の基礎排出係数使用
 ※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります



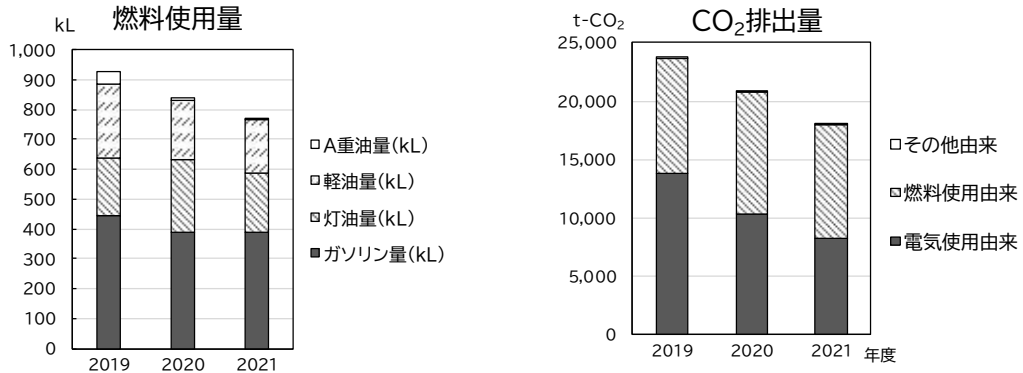
(3) 各部門における温室効果ガス排出量の分析

【事務】 <基準年度比 $\Delta 36.6\%$ 前年度比 $\Delta 6.9\%$ >

本庁
出先

<前年度比 $\Delta 13.4\%$ >

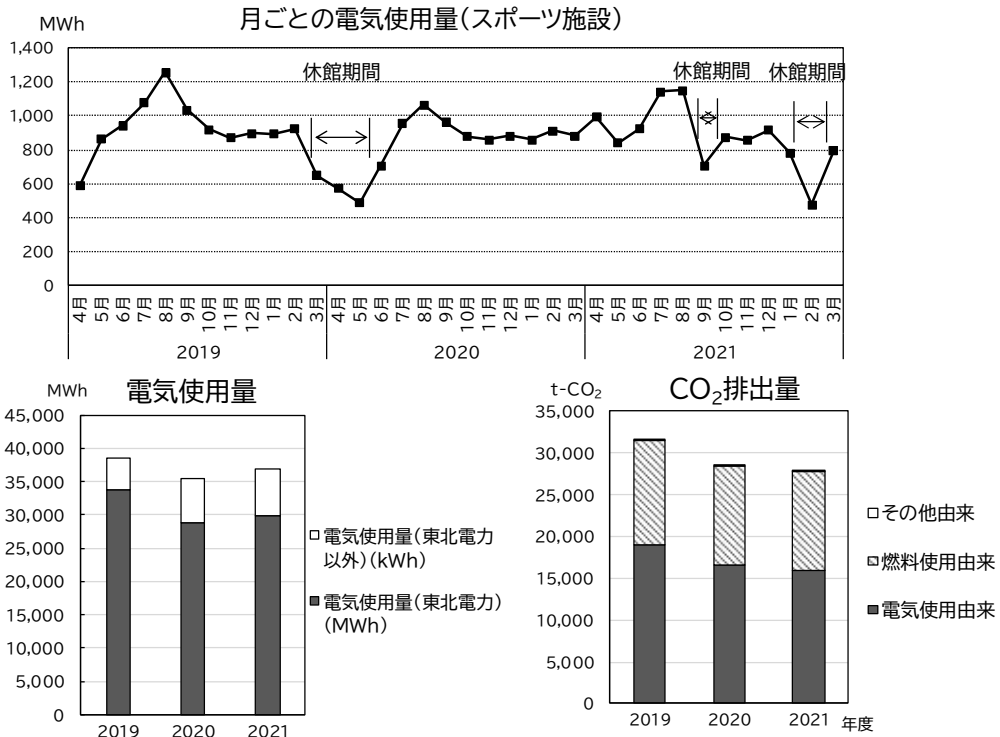
- ・市役所分館の廃止、保育園の空調更新により、灯油及びA重油の使用量が減少し、燃料によるCO₂排出量は前年度比6%減少した。
- ・電気使用量が前年度比2%減少したうえ、新潟スワンエナジーなどのCO₂排出量の少ない電力の調達により、電気によるCO₂排出量は前年度比21%減少した。



指定
管理

<前年度比 $\Delta 2.1\%$ >

- ・新型コロナウイルス対応のため、一部施設は2021年9月及び2022年1~3月にかけて休館したが、スポーツ施設、文化施設の利用者数はコロナの流行が始まった2020年度に比べて回復傾向にあり、電気、都市ガスの使用量は増加した。
- ・電気使用量は前年度比4%増加したが、電気事業者全体の排出係数低下があり、CO₂排出量は前年度比4%減少した。

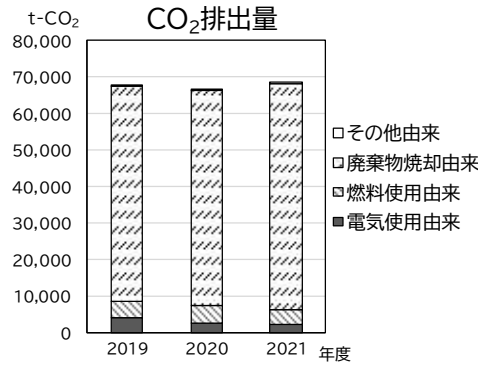
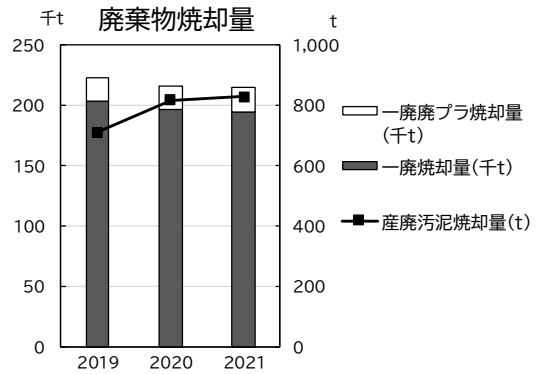
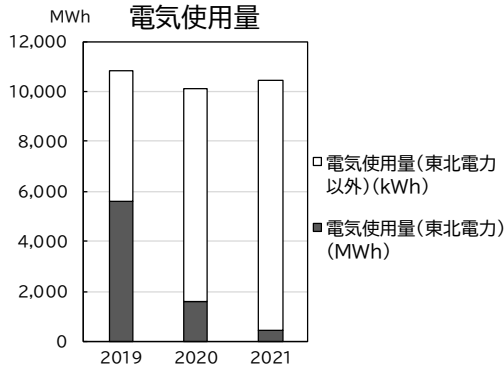


【事業】 <基準年度比 $\Delta 21.5\%$ 前年度比 3.7% >

清掃

<前年度比 2.7% >

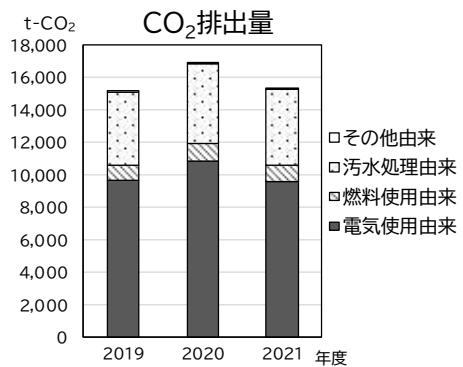
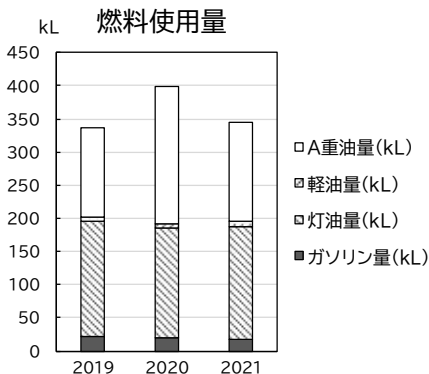
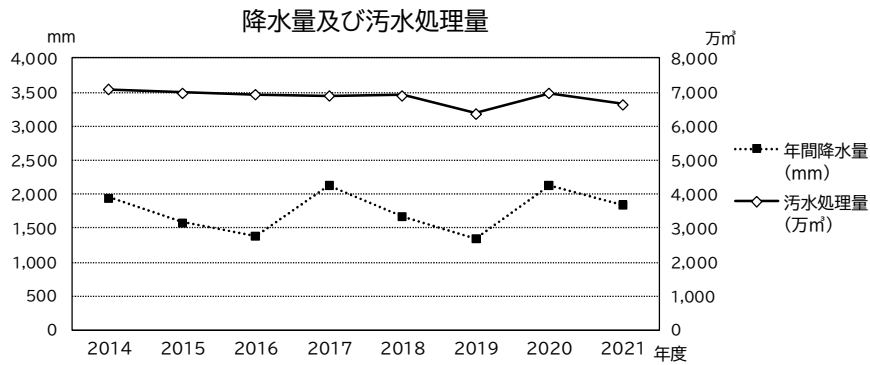
- ・焼却施設点検による自家発電停止が長引き電気使用量は前年度比 3% 増加したが、新潟スワンエナジーへの切り替えが進んだことで、CO₂排出量は前年度比 15% 減少した。
- ・廃プラスチック焼却量が 5% 増加したことに伴い、廃棄物焼却由来のCO₂排出量は 5% 増加した。



下水

<前年度比 $\Delta 9.4\%$ >

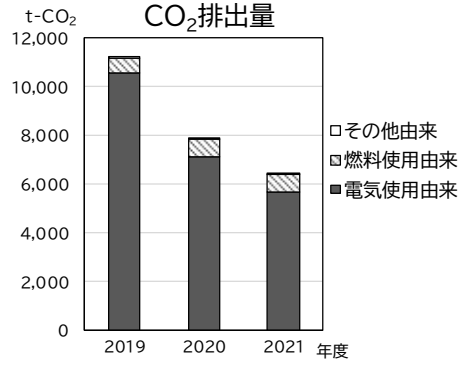
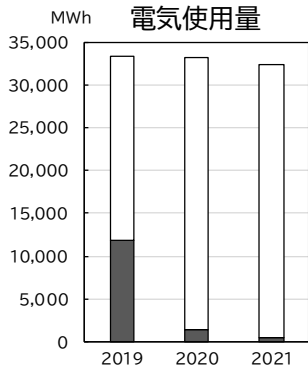
- ・降水量の減少に伴い、汚水処理量が 5% 減少した。
- ・汚水処理量は、設備稼働に用いる電気・燃料使用量、処理に伴うメタン発生量と複数の要因でCO₂排出量に影響する。



上水

<前年度比 △18.4%>

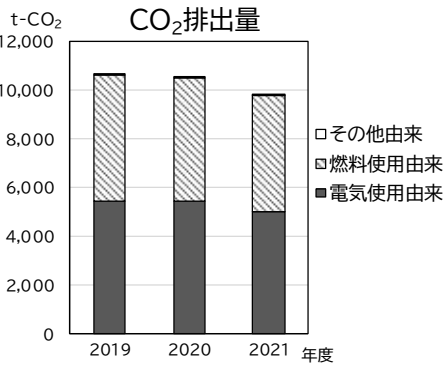
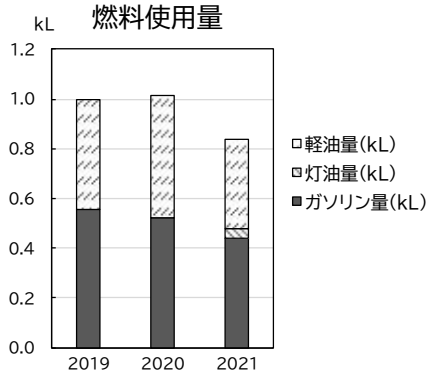
- 電気使用量は前年度とほぼ同量であったが、亀田清掃センター発電余剰電力のCO₂排出量の少ない電力の調達により、CO₂排出量は前年度比21%減少した。



病院

<前年度比 △7.3%>

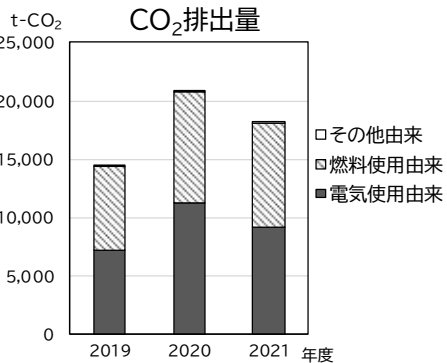
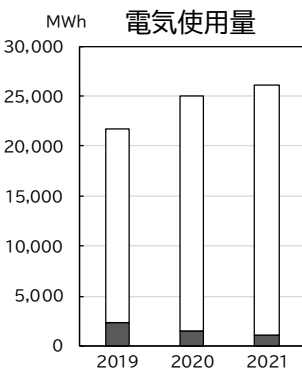
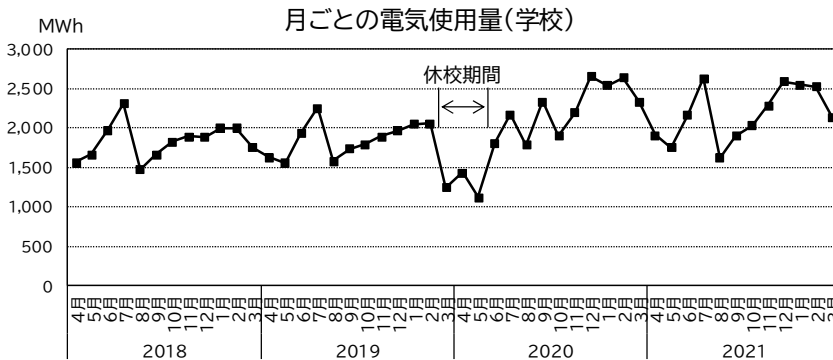
- 自動車の燃料使用量の減少に伴い、CO₂排出量は前年度比4%減少した。
- 電気使用量は前年度並であったが、東北電力の排出係数低下(519→476 g-CO₂/kWh)に伴い、CO₂排出量は前年度比8%減少した。



学校

<前年度比 △12.6%>

- 新型コロナウイルス対応に伴う換気をしながらの空調運転による効率低下かつ休校期間がなかったことから、電気使用量は前年度比5%増加したが、電力入札の結果、電気事業者の排出係数が減少し(F-Power 448→ミツウロコグリーンエネルギー 344g-CO₂/kWh)、CO₂排出量は前年度比19%減少した。



2 令和3年度（2021年度）ISO14001自己適合の運用状況について

基本方針

- 「新潟市環境基本計画」に掲げる環境保全及び創造に関する施策や取組みの積極的推進
- 事務事業活動による環境への負荷の低減、継続的な改善
- 事務事業に係る環境法令及びこれらに類する同意事項の遵守
- 環境方針に沿った事務事業活動に取り組む人材育成の推進
- 環境方針及び環境マネジメントシステムの活動成果等の公表

適用範囲：新潟市役所本庁及び全区役所庁舎

運用状況

1. 内部監査の実施結果

各所属におけるISOの運用状況について令和3年（2021年）12月に内部監査を実施。すべての所属で適切に運用が行われました。

2. 法的要求事項等の遵守状況

法的要求事項等83項目すべてにおいて遵守しました。

3. 環境パフォーマンス

新潟市のすべての事務・事業において、環境配慮に努めました。

4. 環境側面及び環境マネジメントシステムに関わる重要な外部コミュニケーション（苦情・意見）

重要な内容と判断された外部コミュニケーションはありませんでした。

5. 環境目的及び環境目標の進捗状況

「第3次新潟市環境基本計画」で指標項目を設定し、それぞれの取組み状況については、毎年、年次報告書（新潟市の環境）を作成し、公表します。

6. 是正及び予防処置の状況

各所属から報告を受けた不適合の件数は50件でした。発生した不適合については、是正処置が行われました。

3 前回の市長指示事項への対応状況

令和3年度市長指示事項	対応状況
<p>(1)テレワークによる勤務やインターネットを通じた非対面・非接触型の会議や広報など、ICTの活用による業務効率化や長時間労働の是正などの働き方改革により、労働生産性の向上及び省エネルギー化を引き続き図ること。</p>	<p>◎職場で使用しているパソコンを持ち帰り、自宅でテレワークに使用できる仮想環境の整備を行いました。</p> <p>◎定例会議のほか人材育成研修や業務説明会をWeb開催とすることにより、参加者の移動時間を削減しました。</p>
<p>(2) エネルギーの地産地消や災害対策としての視点から、第三者所有モデルなどの活用も含め、施設の屋根や遊休地へ蓄電池と組み合わせた太陽光発電などの再エネ設備の導入を検討するとともに、施設の設備更新の際は、より環境性能に優れた省エネ設備の積極的な導入を図ること。また、電力調達にあたっては廃棄物発電など、地域の再エネ由来の電力の活用により低炭素な電力の調達を推進すること。</p>	<p>◎地域新電力事業に関する連携協定に基づき、満願寺浄水場に第三者所有モデルによる太陽光発電設備を導入しました。</p> <p>◎設備更新に伴い、空調設備の燃料を転換する等、省エネに取り組みました。</p> <p>◎特に上水施設において、廃棄物発電由来の電力を拡大しました。</p>
<p>(3) 職員自らがエコドライブを実践し、環境に配慮した移動を心掛けるとともに、公用車の入れ替えの際は電気自動車を含む次世代自動車の導入、Web会議の利用促進など移動に伴う温室効果ガスの排出を根本から見直すこと。併せて通勤時におけるノーマイカーデーなどの取り組みを推進すること。</p>	<p>◎職員に対し、ノーマイカーデー、エコドライブの実施を呼びかけました。</p> <p>◎本市のこれまでの取組が認められ、2022年1月に本庁舎、ふるまち庁舎及び中央区役所がエコ通勤優良事業所の認証を受けました。</p>
<p>(4) 物品等の調達に関しては、シェアリングなどの工夫を行い、調達量の一層の精査をするとともに「新潟市グリーン調達推進方針」に基づく発注を行うこと。</p>	<p>◎新潟市グリーン調達推進方針に基づき取り組みました。調査対象41品目のうち、100%を達成したのは18品目でした。(昨年度の100%達成は19品目)</p> <p>◎グリーン調達対象自動車68台のうち、適合車は26台で基準品調達率は38%でした。(昨年度は92%)令和3年度から乗用のガソリン車、ディーゼル車が非基準品となったため、調達率が大きく減少しており、改善に向けた施策を検討中です。</p>
<p>(5) 市民などへの啓発において、景品などインセンティブを付与する際は、アプリの活用など物によらない方法も可能な範囲で検討すること。物を配布する場合は、プラスチック製品、包装の量を抑制し、ごみ量削減に引き続き取り組むこと。</p>	<p>◎スマホを活用したスタンプラリー、SNSを利用したコンテスト開催等、ごみ量削減にもつながる新たな形のイベント開催方法に移行しています。</p>